



学校給食について

佐藤 真

問 給食センター建て替えにあたって、P F I導入の可能性は。

答 施設整備費用の支払いを、契約期間全体で平準化できるP F I方式は、市の実態に即した有効な手法と認識する。

問 P F I方式にした場合、定年退職前の職員の雇用は。

答 技能労務職から事務職への任用替え等を、本人の意向を確認して考える。

問 P F I方式の場合、

学校給食衛生管理基準の中で求められている、調理員を対象とした研修や健康管理の維持は担保されるのか。

答 入札公告時に民間事業者にサービスマニュアルを要求水準書に、研修機会の確保や健康管理等の学校給食衛生管理基準の遵守について規定をすること、基準の維持を担

保する。

問 献立の作成、食材の調達は市で行うとのことだが、P F I方式にした場合に、主菜などに冷凍を含めた加工食品、食材が増えることはないか。

答 食の安全確保、食の提供に対する責任及び栄養管理等から、学校給食における食材の調達は大変に重要であり、献立と密接な関係がある。献立の作成、食材の調達については市が責任を持って行う。

問 食材の安全性確保や

地産地消のための方策は。

答 主食の米飯については、引き続き地場産米を使用していく。その他の食材についても、地場産野菜や市内事業者の食材、埼玉県産の食材を積極的に使用し、安全性の確保や地産地消の拡大に努める。

問 栄養バランスのとれた学校給食の役割は重要性を増しているが、栄養バランスのとれた献立にするための方策は。

答 文部科学省の基準に沿って、成長するために必要な栄養素を摂取できるように努めている。給食センターの整備にあたっては、副食を一品多く提供できる等、より栄養バランスのとれた献立を提供できる設備として整備する。



地元の食材を使った安心安全な給食を

公文書の管理について

田中 まどか



問 日高市文書取扱規程では、文書は「市の諸活動を市民に説明する責務を果たせるよう管理しなければならない」とあるが、この認識を全職員が共有しているか。

答 採用1年目の職員に対し、公文書は住民の知る権利の保障や自治体の説明責任の一翼を担うこととの周知徹底を図っている。各課においては文書取扱責任者が職員への啓発を行っている。

問 文書を廃棄する際、

文書の継続性、資料としての必要性を考慮しているか。

答 十分考慮している。

問 市民が情報公開請求する際に、どんな文書があるか検索できるよう、行政文書ファイル管理簿をつくり、ネットで公開している自治体もあるが、市ではどうか。

答 当市では公文書を事務事業ごとに簿冊として管理しているため、文書保存・引継台帳を作成している。台帳の閲覧による公開は可能である。

平成30年度予算編成方針について

問 28年度決算で経常収支比率が94.6%とかつてない高い数値となり、財政の硬直化が深刻である。要因と対策は。

答 公債費、物件費、補助費、操出金が増加し、地方交付税など国を通じた収入が大幅に減少した。自主財源の確保に努めるとともに、選択と集中の徹底による事業の取捨選択を行う必要がある。

問 予算編成について、

市長の見解は。

答 将来を見据え、今何をしなければならぬかを見極め、バランスのとれた予算編成をしている。

一般質問の要約

広島市平和記念式典児童派遣の様子

